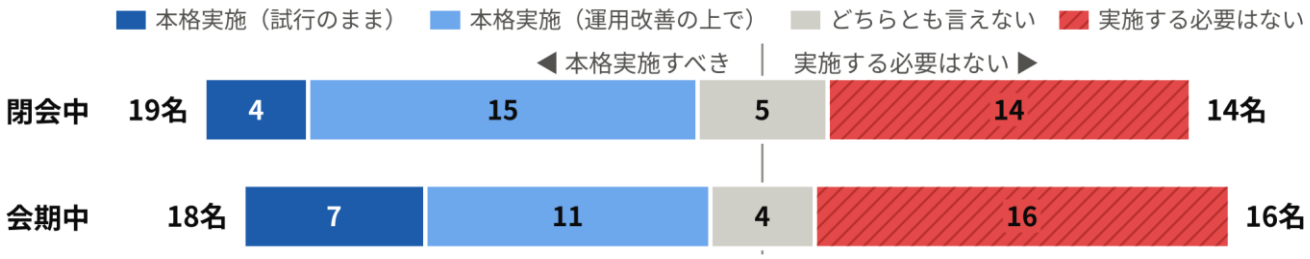
「委員間討議の試行実施に関するアンケート」分析結果（概要）

調査対象　議員 39 名（個人単位）　**回答**　38 名（議長を除く全議員）　**回答期限**　令和8年9月 30 日

1　試行を経て、本格実施すべきか



・「本格実施すべき」の多くは「運用を改善した上で」との回答（閉会中 19 名中 15 名、会期中 18 名中 11 名）。
・閉会中・会期中の両方で「本格実施すべき」は 15 名、両方で「実施する必要はない」は 13 名、その他は 10 名。

2　理由として挙げられた主な意見（自由記述を論点ごとに分類）

	閉会中	会期中
本格実施すべき 評価する点	・他の委員の考えが分かった ・課題の認識を共有できた	・論点・争点が明確になり、審査や採決の判断に役立つ ・他の委員の意見が分かる
本格実施すべき 改善を求める点	・テーマ設定・事前準備が必要 ・討議結果の扱い（記録・申入れ等） ・目的・論点の明確化 ・必要なときに実施	・時間配分など
実施する必要はない 主な理由	・言いっぱなしで議論が深まらない ・実施自体が目的化、目標が見えない ・必要が生じたときに行えばよい ・効果がない ・意見のすり合わせの常態化に疑問	・閉会中と共通（言いっぱなし、必要なときに行えばよい、実施自体が目的化など） ・議案の審議・質疑に重点を置くべき ・議題や意見が出ない

3　運用面の評価

34 名 ルールは守られていた （おおむね含む）	**22 名** 所要時間約 40 分は適切 （長すぎる 14 名）	**22 名** 理事者は退席すべき （どちらとも言えない 12 名）	**16 名** インターネット中継 （実施する必要はない 13 名）	**24 名・19 名** テーマ選定は現行でよい （閉会中・会期中）

4　分析から見えること

① 本格実施すべきという意見と、実施する必要はないという意見はほぼ半数で拮抗している。
② 本格実施すべきとした意見の評価の観点は、閉会中が「他の委員の考えが分かる」（相互理解）、会期中が「審査・採決の判断に役立つ」（審査への効用）である。
③ 実施する必要はないという意見としては、「意見を述べ合うだけで議論が深まらない」、「委員間討議自体が目的となっている」というものが多い。なお、「意見を述べ合うだけで議論が深まらない」という意見は、本格実施すべきとした方からも同様の指摘がある。論点の明確化、討議結果の扱いが、立場を問わない共通の課題となっている。
④「必要なときに実施すればよい」との意見は、本格実施すべき側と実施する必要はない側の双方にある。

5　正副委員長の所見

- 試行実施を経て多様な御意見が寄せられたため、試行の役割は果たせたと認識している。
- 本格実施の必要はないという意見が約半数を占めているが、委員間討議自体は基本条例に規定されているため、委員間討議ができる環境は残すべきと考えている。
- 必要なときに実施すればよいという意見が本格実施すべき側と実施する必要はない側の双方から寄せられていることを踏まえ、各自が課題だと思うテーマがあるときに限り、委員間討議を実施すればよいと考える。